



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 大同信号株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6743 URL <http://www.daido-signal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 星屋 益男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 寺田 栄造 TEL (03)3754-1122
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,378	—	△137	—	△121	—	△75	—
20年3月期第1四半期	2,759	△9.5	135	△36.4	124	△37.0	65	△26.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△4 25	—
20年3月期第1四半期	3 67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	19,297	9,280	48.1	519 18
20年3月期	19,807	9,222	46.6	515 87

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 9,280百万円 20年3月期 9,222百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	7 00	7 00
21年3月期	—	—	—	7 00	7 00
21年3月期(予想)	—	—	—	7 00	7 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結 累計期間	7,100	3.8	180	△32.5	180	△31.6	90	△14.5	5 03
通 期	17,000	6.7	800	0.5	840	1.9	450	4.2	25 16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無
- (注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 | 18,018,000株 | 20年3月期 | 18,018,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第1四半期 | 142,440株 | 20年3月期 | 139,680株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第1四半期 | 17,876,051株 | 20年3月期第1四半期 | 17,890,884株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記の予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰などにより設備投資や個人消費が伸び悩み、景気の減速感が強まる展開となりました。

このような状況のもと、当社グループは受注の獲得と拡大に取り組んでまいりましたが、売上高はシステム製品の減少が大きく23億78百万円と前年同期比3億81百万円（13.8%）の減収となりました。

損益につきましては、減収と研究開発費などの経費の増加等により、営業損失1億37百万円（前年同期は1億35百万円の利益）、経常損失1億21百万円（前年同期は1億24百万円の利益）、四半期純損失75百万円（前年同期は65百万円の利益）となりました。

（事業の種類別セグメントの状況）

[鉄道信号関連事業]

踏切障害物検知装置、軌道回路機器、踏切装置機器などのベース製品は増加しましたが、ATC（自動列車制御装置）、運行管理装置などのシステム製品の減少により、売上高は20億63百万円と前年同期比3億59百万円（14.8%）の減少となりました。

[産業用機器関連事業]

情報通信機器、金型は増加しましたが、電子計算機周辺機器、金属メッキ、可塑成形が減少し、売上高は3億15百万円と前年同期比21百万円（6.4%）の減少となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少し、192億97百万円となりました。これは、たな卸資産（製品・原材料・仕掛品）が13億62百万円、投資有価証券が4億36百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が3億66百万円、受取手形及び売掛金が18億33百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億67百万円減少し、100億17百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億27百万円、未払法人税等が3億39百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、92億80百万円となりました。これは、利益剰余金が2億円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が2億59百万円増加したことなどによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少し、26億49百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、2億2百万円となりました。これは、売上債権の減少18億33百万円により資金が増加しましたが、たな卸資産の増加による支出が13億62百万円、法人税等の支払額が3億52百万円あったことなどによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、80百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出69百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、96百万円となりました。これは、配当金の支払額79百万円、長期借入金の収支による支出14百万円などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期は前年同期と比較して、売上高、利益ともに大幅に下回っておりますが、売上の一部ずれ込み等もあり、概ね当初予想通り推移しており、平成20年5月20日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、前連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい状況がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④未実現損益の消去

当第1四半期連結会計期間末の未実現の損益率は、前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の損益率を使用して四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の未実現損益を計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、製品及び原材料については移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、製品及び原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更により、売上総利益が27,498千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が27,498千円それぞれ増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：千円)	
	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,712,160	3,078,920
受取手形及び売掛金	3,054,181	4,888,126
製品	2,885,545	2,638,979
原材料	506,555	541,084
仕掛品	4,184,707	3,033,770
その他	497,158	399,791
貸倒引当金	△6,839	△4,870
流動資産合計	13,833,470	14,575,803
固定資産		
有形固定資産	1,870,047	1,914,710
無形固定資産	50,771	50,771
投資その他の資産		
投資有価証券	3,333,529	2,896,869
その他	210,114	369,577
投資その他の資産合計	3,543,643	3,266,447
固定資産合計	5,464,462	5,231,929
資産合計	19,297,932	19,807,732

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,182,539	3,410,093
短期借入金	3,092,180	3,126,030
未払法人税等	13,640	353,033
役員賞与引当金	9,183	36,110
その他	1,481,671	1,445,170
流動負債合計	7,779,216	8,370,437
固定負債		
長期借入金	534,375	516,627
退職給付引当金	1,540,668	1,524,900
役員退職慰労引当金	136,061	172,874
その他	26,943	—
固定負債合計	2,238,049	2,214,402
負債合計	10,017,265	10,584,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	5,612,132	5,812,823
自己株式	△39,802	△39,070
株主資本合計	8,306,087	8,507,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	974,580	715,382
評価・換算差額等合計	974,580	715,382
純資産合計	9,280,667	9,222,892
負債純資産合計	19,297,932	19,807,732

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位:千円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	2,378,113
売上原価	1,823,926
売上総利益	554,186
販売費及び一般管理費	692,184
営業損失(△)	△137,998
営業外収益	
受取配当金	30,244
その他	3,901
営業外収益合計	34,146
営業外費用	
支払利息	17,488
その他	5
営業外費用合計	17,494
経常損失(△)	△121,345
特別利益	100
特別損失	2,068
税金等調整前四半期純損失(△)	△123,314
法人税、住民税及び事業税	12,721
法人税等調整額	△60,129
法人税等合計	△47,407
四半期純損失(△)	△75,906

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△123,314
減価償却費	71,459
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,968
受取利息及び受取配当金	△30,310
支払利息	17,488
売上債権の増減額 (△は増加)	1,833,944
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,362,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	△227,553
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,767
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36,812
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,652
未払費用の増減額 (△は減少)	△215,153
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△28,710
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	293,843
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,927
小計	137,062
利息及び配当金の受取額	30,310
利息の支払額	△17,488
法人税等の支払額	△352,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△22,000
定期預金の払戻による収入	10,000
有形固定資産の取得による支出	△69,062
投資有価証券の取得による支出	△299
その他	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	10,000
短期借入金返済による支出	△11,500
長期借入による収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△44,602
自己株式の取得による支出	△731
配当金の支払額	△79,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△378,760
現金及び現金同等物の期首残高	3,027,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,649,160

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金 額
I 売上高	2,759,207
II 売上原価	1,992,946
売上総利益	766,260
III 販売費及び一般管理費	630,592
営業利益	135,668
IV 営業外収益	28,436
V 営業外費用	39,686
経常利益	124,418
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税金等調整前四半期純利益	124,418
税金費用	58,826
四半期純利益	65,591